甲	25年9月20日起案	年 月 日決裁	年 月 日施行	永・10・5・①
乙	市長	副市長	部長	課長	議長代理・係長	係員
丙						

このことについて、次のとおり 回答 してよろしいか。

市町村第１４８５号
平成２５年９月１８日

各市町企画（地域振興）担当課長　様　　9/26 回答済

佐賀県経営支援本部市町村課長
（　公　印　省　略　）

地域おこし協力隊・集落支援員に関する調査について（照会）

このことについて、別添のとおり総務省地域力創造グループ地域自立応援課から、平成２５年度の事業実施状況の把握、及び特別交付税の算定基礎の参考とするため照会がありました。

ついては、下記により資料の提出をお願いします。

記

1　提出書類
　（１）平成２５年度地域おこし協力隊調査表（市町村分）　(2)(4)
　（２）平成２５年度集落支援員調査表（市町村分）　該当なし
　（３）活動事例紹介シート
　（４）地域おこし協力隊・集落支援員研修情報シート

2　提出方法　電子ファイルとしてメール送信

3　提出期限　平成２５年１０月２５（金）
　　※該当ない場合も、必ずその旨ご回答願います。

4　提 出 先　下記担当　白濱　あて

鹿島市役所 受 25.9.20 付 市企第52号

＜担　当＞
市町村課　地域振興担当　白濱
TEL:0952-25-7376　FAX:0952-25-7261
E-mail:shichouson@pref.saga.lg.jp

総行応第 204 号
平成 25 年 9 月 17 日

各都道府県「地域おこし協力隊」担当課　御中
各都道府県「集落支援員」担当課　御中

総務省地域力創造グループ
地域自立応援課

地域おこし協力隊・集落支援員に関する調査について（照会）

標記の件について、平成２５年度の事業実施状況の把握、及び特別交付税の算定基礎の参考とするため、下記の調査票について回答してください。

また、貴管内の市町村についても、周知、取りまとめの上、回答をお願いします。

記

１　調査様式

・平成２５年度地域おこし協力隊調査票（都道府県分・市町村分）※１

・平成２５年度集落支援員調査票（都道府県分・市町村分）

（参考別紙）

・地域要件確認表

・特別交付税措置の内容について（参考）

※１　調査票については、エクセルの拡張子「.xlsx」で作成しています。.xls 等の拡張子の場合、様式中の転出地・転入地のプルダウンが有効では無い場合がありますので、その場合には、別紙「地域要件確認表」にて確認の上、直接入力をお願いします。

２　提出期限等

期　　限：平成２５年１１月１５日（金）必着

・担当　辻出（y.tsujide@soumu.go.jp）までメールにてご提出ください。

・該当のある自治体についてのみ回答ください。

・該当がない場合にはその旨ご連絡ください。

３　その他

・各地域の活動状況を把握したいため、別添の「活動事例紹介シート」に必要事項を記載の上、併せて送付してください。

※いただいた情報は総務省内部でのみ使用させていただきます。HP に掲載する等外部に情報を発信する場合は、別途相談させていただきます。

※総務省 HP に事例が掲載されていますので、参考にしてください。

地域おこし協力隊：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html

集落支援員　：http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03000070.html

・各都道府県やブロック等での研修会や交流会等（有志等で開催されているものも含む）の開催状況を把握したいため、ご存じの場合は、別添「地域おこし協力隊・集落支援員研修情報シート」に必要事項を記載の上、併せて送付してください。

連絡先
総務省地域力創造グループ
人材力活性化・連携交流室
担当　矢口係長、辻出事務官
TEL：０３－５２５３－５３９４
FAX：０３－５２５３－５５３７

附表　平成25年度地域おこし協力隊調査票（市町村分）

（担当：人材力活性化・連携交流室　辻出　TEL：03－5253－5394　E-mail：y.tsujide@soumu.go.jp）

都道府県名	市町村名	担当課名	担当者名	電話番号	電子メールアドレス
佐賀県	武雄市	企画課	小柳真一	0954-23-9325	kikaku@city.takeo.lg.jp

①	事業の実施内容（都道府県のみいずれかに○）	／　都道府県が直接実施	／　市町村に補助金・交付金を支出
②	地域おこし協力隊の名称	武雄市地域おこし協力隊	
③	委嘱等根拠	武雄市地域おこし協力隊設置要綱	
④	地域おこし協力隊員の位置づけ	外部協力者として委嘱のみ　1名	
⑤	広報活動の方法、内容	公募無	

⑥ 隊員の委嘱期間・転出地・転入地等

	i）委嘱期間	ii）転出地 都道府県	市区町村	備考	iii）転入地 都道府県	市区町村	備考	iv）月額報償費等	v）活動日数	vi）年齢層	vii）性別
隊員A	H25.4.1～H26.3.31（1年）	東京都	港区	3大都市圏内　都市地域	佐賀県	武雄市	3大都市圏外　条件不利地域	379750	225日	40歳代	女
隊員B											
隊員C											
隊員D											
隊員E											

※行が足りない場合は、適宜追加してください。

⑦ 地域協力活動の内容（該当するものに○を記入、複数回答可）

チェック	地域協力活動	活動内容
	農林水産業への従事等	
	水源保全・監視活動	
	環境保全活動	
	住民の生活支援	
○	地域おこしの支援	地域の情報発信、特産品の販売支援
	その他	

⑧ 地域おこし協力隊に要する経費　（単位：千円）

項　目	事業費 A	特定財源 B	一般財源 (A－B)C	経費の内訳・考え方
Ⅰ）報償費等	4,557		4,557	(H25.4.1～H26.3.31)379,750円×12月×1人
Ⅱ）報償費等以外	1,504		1,504	謝用費　210,000円 費用弁償　347,880円 役務費　25,000円 使用料及び賃借料　921,400円
Ⅲ）募集等に要する経費	338		338	旅費　338,000円
合　計	6,399	0	6,399	

⑨ その他（記載要領3（2）③に関する事項）

【附票】　記入要領

① 事業の実施内容
※都道府県分のみいずれかに○を記入すること。（両方実施している場合については、それぞれについて別葉とすること。）

② 地域おこし協力隊の名称
・各地方自治体における地域おこし協力隊の名称を記入すること。

③ 委嘱等根拠
・地域おこし協力隊員に対して地域協力活動を委嘱する際の根拠となる条例・規則・内規等の名称を記入すること。

④ 地域おこし協力隊員の位置づけ
・地域おこし協力隊の位置づけ（地方公務員法上の一般職、特別職、その他）を記入すること。

⑤ 広報活動の方法、内容
・地域おこし協力隊員の委嘱にあたり、地方自治体がその対象者及び従事する地域活動の内容等を公表するために行った（行っている）広報活動の方法およびその内容について記入すること。ホームページに掲載している場合は、掲載ページのURLも記入すること。
例：・市及びJOIN（移住・交流推進機構）のホームページ上に募集情報や隊員の活動状況を掲載
　　・市の広報誌に隊員の活動体験記を掲載

⑥ 隊員の委嘱期間・転出地・転入地等
・各協力隊員に関して下記ｉ）～ⅵ）について記入すること。
ｉ）委嘱期間
委嘱（予定）期間を記入すること。　　例：平成23年8月1日～26年3月31日（2年8ヶ月）
ⅱ）、ⅲ）転出地、転入地
・上段に隊員の転出地の「都道府県」・「市区町村」（住民票を移動する前の居住地）及び転入地の「都道府県」・「市区町村」（住民票を移動した後の居住地）を記入すること。
・下段の地域要件区分によって、「備考」に地域指定の対象区域内外か、隊員経験者であるかどうかわかるよう記入すること。
例1）転出地：東京都練馬区→転入地：東京都檜原村
　　地域要件区分：（3大都市圏内の都市地域→3大都市圏内の条件不利地域）
例2）転出地：岡山県岡山市中区→転入地：長野県阿南町
　　地域要件区分：（政令指定都市の条件不利地域指定の対象区域外 →3大都市圏外の条件不利地域）
例3）転出地：山梨県富士吉田市→転入地：岐阜県高山市旧荘川村地区
　　地域要件区分：（3大都市圏外の都市地域→3大都市圏内条件不利地域指定の対象区域内）
例4）転出地：滋賀県高島市→転入地：千葉県勝浦市（※隊員経験者）
　　地域要件区分：（3大都市圏外の条件不利地域→3大都市圏内の条件不利地域）
ⅳ）報償費等
・隊員の月額報酬等を記入すること。　　例：月16万円
ⅴ）活動日数
・隊員の平均活動日数を記入すること。　　例：週5日、週2～5日程度
ⅵ）年齢層
・隊員の年齢層を記入すること。　　例：20歳代、50歳代

⑦ 地域協力活動の内容
・総務省通知「『地域おこし協力隊推進要綱の一部改正について」（平成25年3月29日付け総行応第56号、総行人第7号
（別添資料を含む））に基づき、地域おこし協力隊員に委嘱した地域協力活動について、該当するものに○を記入し、活動内容欄に活動内容を具体的に記入すること。（実施予定段階のものも含めて記入すること。）
・この欄のみで地域おこし協力隊員としての活動内容が十分理解できる内容とすること。
・隊員ごとに活動内容が分かれている場合には、⑤の隊員記号（A～）と対応させて記入すること。
・適宜、関連資料（取組が具体的にわかるような広報等）を添付すること。

⑧ 地域おこし協力隊に要する経費
・地域おこし協力隊事業に係る総事業費と、うち特定財源の額を記入すること。（本表の「A 事業費」「B 特定財源」「C 一般財源（A－B）」欄合計と突合）
・経費の内訳・考え方
　・予算書等に準じ、できるだけ詳細に内訳を記入すること。なお、特定財源の内容についても記入すること。

⑨ その他（記載要領3（2）③に関する事項）
・記載要領3（2）③による隊員を受入れた自治体においては、その隊員がこれまで一定期間（2年以上）地域おこし協力隊として活動し、かつ、解嘱から1年以内であることを確認した方法について記入すること。

地域おこし協力隊・集落支援員活動事例紹介シート

※別紙「記載要領」を参考に、貴自治体の状況をご記載ください。

都道府県名	市町村名	担当課名	担当者名	電話番号
佐賀県	武雄市	企画課	小柳真一	0954-23-9325

○	地域おこし協力隊情報		集落支援員情報

◎隊員・支援員情報

非常に優秀であり、全国に活動事例を紹介したい隊員・支援員がいる。(※)		左記に該当する隊員・支援員		隊員・支援員

※総務省では、全国の地域おこし協力隊・集落支援員等を対象にした研修等を行っており、そうした場で先進的な活動を行っている隊員・支援員・自治体から事例報告を行っていただいております。そうした場で事例報告することで、他自治体の地域おこし協力隊等の効果的な運営に資することが出来る隊員がいる場合は、上記に○をしてください。
※上記に○をしていただいた場合、当省から個別に連絡させていただく場合があります。

A隊員・支援員	永田裕美子　協力隊員　　H25.4.1～H26.3.31まで活動予定 以前はテレビ朝日等に勤めていた経験を活かし、武雄市の行政放送「市民だより」の企画、取材、編集等全般を行っている。
B隊員・支援員	
C隊員・支援員	
D隊員・支援員	
E隊員・支援員	

※必要に応じて、行を追加してください。

◎活動内容

地域協力活動の内容(該当するものに○をつけてください【複数回答可】)			
	農林水産業への従事等		住民の生活支援
	水源保全・監視活動	○	地域おこしの支援
	環境保全活動	○	その他
活動内容を具体的に記載してください。	・武雄市の広報番組である「市民だより」の企画、編集、取材等の活動を実施。 ・将来的な武雄市での起業を見据えての情報集や資源の発掘を実施。 ・特産品の販売支援		